

平成17年度南あわじ市バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>【資産の部】</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 4,884,436</p> <p>(2) 民生費 3,988,692</p> <p>(3) 衛生費 4,909,158</p> <p>(4) 労働費 110,542</p> <p>(5) 農林水産業費 32,601,973</p> <p>(6) 商工費 2,701,300</p> <p>(7) 土木費 31,167,569</p> <p>(8) 消防費 824,762</p> <p>(9) 教育費 27,263,103</p> <p>(10) その他 2,841,691</p> <p style="text-align: right;">計 111,293,226</p> <p style="text-align: right;">(うち土地 22,585,605)</p> <p>有形固定資産合計 111,293,226</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 6,950,888</p> <p>(2) 貸付金 156,166</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 2,783,377</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 1,124,678</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 3,908,055</p> <p>(4) 退職手当組合積立金 508,182</p> <p>投資等合計 11,523,291</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 1,080,000</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 313,900</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 1,257,445</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 2,651,345</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 525,529</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 36,193</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 561,722</p> <p>流動資産合計 3,213,067</p> <p>資産合計 126,029,584</p>	<p>【負債の部】</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 41,210,716</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入費 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3) 退職給与引当金 4,887,008</p> <p>(4) その他 0</p> <p>固定負債合計 46,097,724</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 3,579,007</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 0</p> <p>(3) その他 0</p> <p>流動負債合計 3,579,007</p> <p>負債合計 49,676,731</p> <p>【正味資産の部】</p> <p>1. 国庫支出金 17,515,312</p> <p>2. 都道府県支出金 12,963,415</p> <p>3. 一般財源等 45,874,126</p> <p>正味資産合計 76,352,853</p> <p>負債・正味資産合計 126,029,584</p>

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	310,612 千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	38,173 千円
	利子補給等に係るもの	0 千円
有形固定資産減価償却累計額		82,323,489 千円
普通建設事業費に係る補助金・負担金等		22,282,992 千円

平成17年度南あわじ市バランスシート（住民一人当たり）

（平成18年3月31日現在住民基本台帳人口 53,960 人）

（単位：円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	90,520	(1) 地方債	763,727
(2) 民生費	73,919	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	90,978	物件の購入費	0
(4) 労働費	2,049	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	604,188	債務負担行為計	0
(6) 商工費	50,061	(3) 退職給与引当金	90,567
(7) 土木費	577,605	(4) その他	0
(8) 消防費	15,285		
(9) 教育費	505,247		
(10) その他	52,663		
計	2,062,515		
	(うち土地 418,562)		
有形固定資産合計	2,062,515	固定負債合計	854,294
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	128,816	(1) 翌年度償還予定額	66,327
(2) 貸付金	2,894	(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) 基金		(3) その他	0
特定目的基金	51,582		
土地開発基金	20,843		
定額運用基金	0		
基金計	72,425	流動負債合計	66,327
(4) 退職手当組合積立金	9,418		
投資等合計	213,553	負債合計	920,621
3. 流動資産		【正味資産の部】	
(1) 現金・預金		1. 国庫支出金	324,598
財政調整基金	20,015	2. 都道府県支出金	240,241
減債基金	5,817	3. 一般財源等	850,153
歳計現金	23,303		
現金・預金計	49,135	正味資産合計	1,414,992
(2) 未収金			
地方税	9,739	負債・正味資産合計	2,335,613
その他	671		
未収金計	10,410		
流動資産合計	59,545		
資産合計	2,335,613		

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	5,756 円
	債務保証及び損失補償に係るもの	707 円
	利子補給等に係るもの	0 円
有形固定資産減価償却累計額		1,525,639 円
普通建設事業費に係る補助金・負担金等		412,954 円

バランスシートを活用した財務分析

項目	算定方法	平成17年度	分析
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	89.8%	短期の負債に対する支払能力を見るための指標で、高いほど支払能力がある。
固定長期適合比率	$\frac{\text{有形固定資産} + \text{投資等}}{\text{固定負債} + \text{正味資産}}$	100.3%	長期的な資金の安定性を評価。100%が目安で低い方が資金の安定性が高い。
借入依存度	$\frac{\text{地方債} + \text{翌年度償還予定額}}{\text{負債} \cdot \text{正味資産合計}}$	35.5%	総資産に対する資金調達を有利子負債でどの程度賄っているかを示す指数。
正味資産比率 (自己資本比率)	$\frac{\text{正味資産}}{\text{負債} \cdot \text{正味資産合計}}$	60.6%	この率が高いほど財政状況が健全であるといえる。
世代間負担比率	$\frac{\text{地方債} + \text{翌年度償還予定額}}{\text{有形固定資産合計}}$	40.2%	現在整備されている社会資本のうち、将来の世代が負担しなければならない割合。

用語解説

- 資 産 ... 地方公共団体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの。有形固定資産、投資等、流動資産に分類される。
- 有形固定資産 ... 長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもの。具体的には、土地、建物、機械装置など。
- 投 資 等 ... 公社等への出資金、貸付金すぐに使う予定のない預金等の資産を計上。目的が決まっていて、将来資金が必要なときに使うために保有する預金等を「基金」として表示。
- 流動資産 ... 現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収入金が計上される。また、預金を「財政調整基金」「減債基金」に区分して表示。さらに、その年度の収入から支出を差し引いた残りを「歳計現金」として表示。未収入金は、その年度の収入として確定したが、まだ収入が無いもので、「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して表示。
- 負 債 ... 住民サービスを提供するために保有する財産に対応する財源のうち、将来世代が負担する部分のこと。固定負債、流動負債に分類される。
- 固定負債 ... バランスシート作成の基準日（毎年度3月31日）の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のもの。
- 地 方 債 ... 地方公共団体が負っている借金で、ここに計上されているものは、バランスシート作成の基準日の翌日から1年以降に返済が行われる予定のもの。
- 退職給与引当金... バランスシートの作成の基準日に全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支払見込額。退職手当は、実際に退職した時に支払われるが、職員の在籍時から発生していると考え、負債として計上。
- 流動負債 ... バランスシート作成の基準日の翌日から1年以内に支払や返済しなければならないもの。
- 翌年度償還予定額... 地方債のうちバランスシート作成の基準日の翌日から1年以内に返済しなければならないもの。
- 正味資産 ... 住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち現在までの世代が負担した部分。資産から負債を差し引いた残額。
- 国庫支出金 ... 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国から補助を受けた部分。
- 県支出金 ... 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、県から補助を受けた部分。
- 一般財源等 ... 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、現在までの市民が支払った税金等による部分。